

## 令和4年度 地方公営企業会計決算の状況

### 目次

I	令和4年度埼玉県市町村公営企業会計決算の状況	
1.	決算規模	1
2.	全体の経営状況	2
	事業別の経営状況	
	（1）水道事業	3
	（2）病院事業	4
	（3）下水道事業	5
3.	料金収入	7
4.	企業債	8
	（1）企業債発行額	8
	（2）企業債現在高	9
	（3）企業債元利償還金	9
5.	他会計繰入金	10
6.	建設投資額	11
7.	累積欠損金	12
II	参考資料	
参考1	事業数	13
参考2	職員数	14
参考3	主要事業別経営指標の推移	15
	（1）水道事業	15
	（2）病院事業	16
	（3）下水道事業	17
参考4	用語の定義	19

### 企画財政部市町村課

※ この「令和4年度 地方公営企業決算の状況」は、さいたま市（政令指定都市）を含めた決算状況です。

※ 計数については、それぞれ表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。

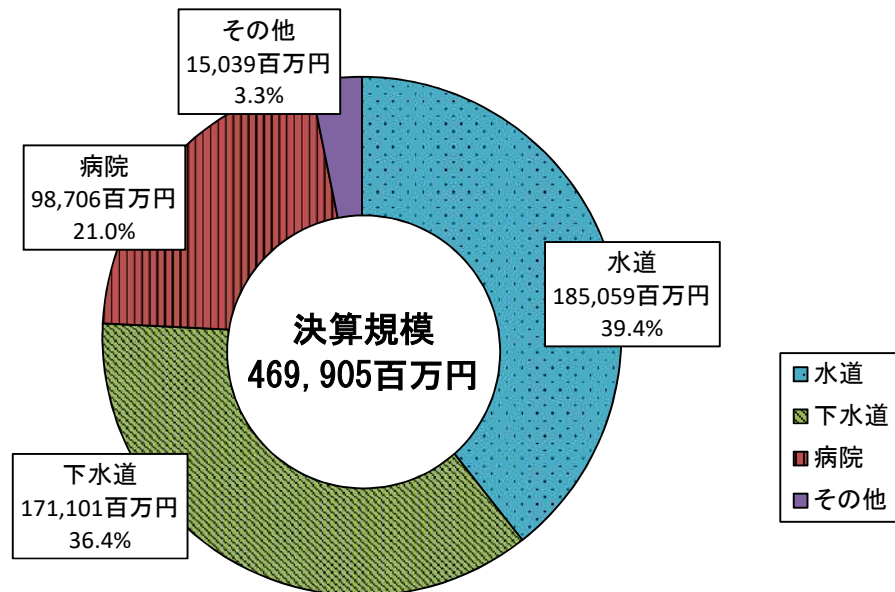


# I 令和4年度埼玉県市町村公営企業会計決算の状況

## 1. 決算規模

○決算規模は4,699億5百万円で、前年度に比べ全体で71億1千2百万円増加（+1.5%）している。これは、下水道事業で建設改良費が減少した一方で、水道事業で建設改良費が増加したことや、病院事業において建設改良費や医業費用が増加したことが主な要因である。  
 ○事業別にみると、水道事業が最も大きく、次いで下水道事業、病院事業となっている。  
 ○過去5年間の推移をみると、平成30年度の決算規模と比較して、全体で161億9千8百万円増加（+3.6%）している。

### 地方公営企業の決算規模の状況



### 地方公営企業の決算規模の推移

(単位：百万円、%)

事業	年度	H30	R1	R2	R3	R4	対前年度比較		(参考)対平成30年度比較	
		(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	増減額 (C)-(B)	増減率 ((C)-(B))/(B)	増減額 (C)-(A)	増減率 ((C)-(A))/(A)
		(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(C)-(B)	((C)-(B))/(B)	(C)-(A)	((C)-(A))/(A)
法適用	水道	173,973	171,246	176,294	173,680	185,059	11,379	6.6	11,086	6.4
	簡易水道	-	-	-	-	112	112	皆増	112	皆増
	病院	87,354	114,664	90,633	95,442	98,706	3,264	3.4	11,352	13.0
	下水道	91,199	126,150	171,714	174,533	166,732	▲ 7,802	▲ 4.5	75,533	82.8
	休養宿泊	230	201	180	212	255	43	20.6	25	10.7
	小計	352,756	412,261	438,821	443,867	450,864	6,996	1.6	98,108	27.8
法非適用	下水道	84,444	44,489	5,127	4,329	4,369	40	0.9	▲ 80,075	▲ 94.8
	宅地造成	13,989	13,383	12,657	11,880	11,957	77	0.6	▲ 2,032	▲ 14.5
	簡易水道	113	102	107	134	-	▲ 134	皆減	▲ 113	皆減
	駐車場	638	616	542	550	524	▲ 26	▲ 4.8	▲ 114	▲ 17.8
	と畜場	207	203	191	231	244	13	5.5	37	17.8
	市場	123	109	92	248	392	144	57.9	270	219.9
	介護サービス	1,418	1,535	1,560	1,524	1,537	12	0.8	118	8.3
	休養宿泊	20	24	22	29	18	▲ 11	▲ 37.6	▲ 1	▲ 7.5
	小計	100,952	60,461	20,297	18,926	19,041	116	0.6	▲ 81,910	▲ 81.1
下水道計	175,643	170,639	176,841	178,862	171,101	▲ 7,761	▲ 4.3	▲ 4,542	▲ 2.6	
休養宿泊計	250	224	202	240	273	33	13.6	23	9.3	
合計	453,707	472,722	459,118	462,793	469,905	7,112	1.5	16,198	3.6	

(注) 決算規模の算出は次のとおりとした。  
 法適用企業：総費用(税込み)-減価償却費+資本的支出  
 法非適用企業：総費用+資本的支出+積立金+繰上充用金

## 2. 全体の経営状況

○黒字事業は214事業で全体の94.3%を占めている。  
 ○公営企業全体の総収支額は289億9千8百万円の黒字で、前年度に比べ82億4千5百万円減少（▲22.1%）している。これは、病院事業において新型コロナウイルス感染症対策関連補助金の減少により収益が減少したことや、各事業で物価高騰の影響により動力費や光熱水費等の費用が増加したことが主な要因である。

### 全体の経営状況

(単位：事業、百万円)

区分	R3			R4			増減額 (B) - (A)		
	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計
黒字事業数	125 (91.9%)	92 (98.9%)	217 (94.8%)	128 (91.4%)	86 (98.9%)	214 (94.3%)	3	▲6	▲3
黒字額	35,197	2,364	37,561	27,460	2,461	29,921	▲7,737	97	▲7,641
赤字事業数	11 (8.1%)	1 (1.1%)	12 (5.2%)	12 (8.6%)	1 (1.1%)	13 (5.7%)	1	0	1
赤字額	311	7	318	892	31	922	580	24	604
総事業数	136	93	229	140	87	227	4	▲6	▲2
総収支	34,886	2,357	37,243	26,568	2,430	28,998	▲8,318	73	▲8,245

(注) 1 黒字額、赤字額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支であり、他会計繰入金等を含む。  
 2 ( ) は、総事業数に対する割合。

### 全体の経営状況（事業別総収支額）

(単位：百万円、%)

区分 事業	法適用事業			法非適用事業			合計			
	R3 (A)	R4 (B)	増減額 (B) - (A)	R3 (C)	R4 (D)	増減額 (D) - (C)	R3 (E)	R4 (F)	増減額 (F) - (E)	増減率 (F) - (E) / (E)
水道	18,943	14,650	▲4,293	-	-	-	18,943	14,650	▲4,293	▲22.7
簡易水道	-	21	21	6	-	▲6	6	21	15	246.5
病院	5,778	2,342	▲3,436	-	-	-	5,778	2,342	▲3,436	▲59.5
下水道	10,177	9,549	▲628	432	578	146	10,609	10,126	▲482	▲4.5
宅地造成	-	-	-	1,584	1,461	▲122	1,584	1,461	▲122	▲7.7
駐車場	-	-	-	320	395	75	320	395	75	23.3
と畜場	-	-	-	0	0	0	0	0	0	0.0
市場	-	-	-	19	18	▲0	19	18	▲0	▲1.0
介護サービス	-	-	-	▲4	▲26	▲22	▲4	▲26	▲22	▲501.5
休養宿泊	▲11	6	17	1	4	3	▲11	10	21	▲194.5
	34,886	26,568	▲8,318	2,357	2,430	73	37,243	28,998	▲8,245	▲22.1

(注) 総収支額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用事業にあっては実質収支であり、他会計繰入金等を含む。

## 事業別の経営状況

### (1) 水道事業

○総収支比率は3.6%減少した。これは、料金収入の減少や、物価高騰による費用の増加が主な要因である。  
 ○料金回収率は99.0%となり、前年度と比べ7.2%減少した。これは、物価高騰の影響により給水原価が上昇したことや、料金減免による給水収益の減少が要因である。  
 ○他会計繰入金は2億6千万円減少（▲8.3%）した。これは、資本的収入への繰入金の減少が主な要因である。

#### 1 収益的収支の状況

(単位：百万円、%)

区分	R3	R4	前年度比	
			増減	増減率
総収益 (A)	150,444	149,548	▲ 897	▲ 0.6
經常収益 (B)	150,341	149,336	▲ 1,005	▲ 0.7
料金収入	127,517	121,595	▲ 5,922	▲ 4.6
長期前受金戻入	10,653	10,565	▲ 89	▲ 0.8
特別利益	104	211	108	104.1
総費用 (C)	131,502	134,898	3,396	2.6
經常費用 (D)	131,236	133,979	2,743	2.1
職員給与費	9,926	9,871	▲ 55	▲ 0.6
減価償却費	44,361	44,812	451	1.0
特別損失	266	918	653	245.8
經常損益 (B-D)	19,105	15,357	▲ 3,748	▲ 19.6
純損益 (A-C)	18,943	14,650	▲ 4,293	▲ 22.7
その他未処分利益剰余金変動額	13,986	17,994	4,008	28.7
經常収支比率 (B/D×100)	114.6	111.5	▲ 3.1	-
総収支比率 (A/C×100)	114.4	110.9	▲ 3.6	-

#### 2 経営指標

区分	R3	R4	前年度比	
			増減	増減率
給水原価 (円/m <sup>3</sup> )	155.4	161.9	6.5	4.2
供給単価 (円/m <sup>3</sup> )	165.1	160.2	▲ 4.9	▲ 2.9
料金回収率 (%)	106.2	99.0	▲ 7.2	-
年間総有収水量 (千m <sup>3</sup> )	772,520	758,960	▲ 13,560	▲ 1.8
黒字事業数	54	50	▲ 4	▲ 7.4
赤字事業数	1	5	4	-
累積欠損金を有する事業数	0	0	0	-

#### 3 他会計繰入金の状況

(単位：百万円、%)

区分	R3	R4	前年度比	
			増減	増減率
他会計繰入金	3,161	2,899	▲ 262	▲ 8.3
基準内	2,523	2,254	▲ 269	▲ 10.7
基準外	639	646	7	1.1
収益的収入への繰入金	1,110	1,207	96	8.7
基準内	498	573	75	15.1
基準外	612	633	21	3.4
資本的収入への繰入金	2,051	1,693	▲ 358	▲ 17.5
基準内	2,025	1,681	▲ 344	▲ 17.0
基準外	26	12	▲ 14	▲ 53.9

## (2) 病院事業

○総収支比率は3.8%減少した。これは、新型コロナウイルス感染症対策関連補助金の減少により総収益が減少したことや、物価高騰の影響により総費用が増加したことが主な要因である。  
 ○診療収入は3.4%増加したものの、物価高騰の影響等により、医業活動本体の収益性を示す医業収支比率は85.0%となり、前年度と比べ0.4%減少している。  
 ○他会計繰入金は、新型コロナウイルス感染症の影響による減収対策分の基準外繰入金が増加したことで、全体として2億2千9百万円（+1.8%）増加した。

### 1 収益的収支の状況

(単位：百万円、%)

区分	R3	R4	前年度比	
			増減	増減率
総収益 (A)	98,511	97,981	▲ 529	▲ 0.5
経常収益 (B)	98,151	97,696	▲ 455	▲ 0.5
診療収入	69,996	72,348	2,353	3.4
長期前受金戻入	2,888	2,939	51	1.8
国庫補助金	11,520	8,991	▲ 2,529	▲ 22.0
県補助金	506	554	48	9.5
特別利益	359	286	▲ 74	▲ 20.5
総費用 (C)	92,733	95,639	2,906	3.1
経常費用 (D)	92,693	95,400	2,708	2.9
職員給与費	44,228	44,608	381	0.9
減価償却費	7,578	7,681	102	1.4
特別損失	40	239	198	494.3
経常損益 (B-D)	5,459	2,295	▲ 3,163	▲ 57.9
純損益 (A-C)	5,778	2,342	▲ 3,436	▲ 59.5
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	0.0
経常収支比率 (B/D×100)	105.9	102.4	▲ 3.5	-
総収支比率 (A/C×100)	106.2	102.5	▲ 3.8	-

### 2 経営指標

区分	R3	R4	前年度比	
			増減	増減率
医業収支比率 (%)	85.4	85.0	▲ 0.4	-
年延入院患者数 (人)	709,449	718,327	8,878	1.3
年延外来患者数 (人)	1,443,127	1,465,587	22,460	1.6
一般病床利用率 (%)	66.3	67.4	1.1	-
黒字事業数	7	7	0	0.0
赤字事業数	3	3	0	0.0
累積欠損金を有する事業数	8	7	▲ 1	▲ 12.5
累積欠損金 (百万円)	8,905	7,419	▲ 1,486	▲ 16.7

### 3 他会計繰入金の状況

(単位：百万円、%)

区分	R3	R4	前年度比	
			増減	増減率
他会計繰入金	12,435	12,664	229	1.8
基準内	11,913	12,000	88	0.7
基準外	523	663	141	26.9
収益的収入への繰入金	9,603	9,866	263	2.7
基準内	9,140	9,203	63	0.7
基準外	463	663	200	43.2
資本的収入への繰入金	2,832	2,797	▲ 34	▲ 1.2
基準内	2,772	2,797	25	0.9
基準外	59	0	▲ 59	▲ 100.0

(注) 診療収入は入院収益及び外来収益の合算値とする。

### (3) 下水道事業

○法適用事業において、使用料収入が6億6千5百万円減少(▲0.9%)した。これは新型コロナウイルス感染症の経済対策として使用料の減免を行った団体があったことにより、使用料収入が減少したことが主な要因である。  
 ○法適用事業において、特別利益が前年度に比べて4億7千1百万円減少(▲88.0%)した。これは、令和3年度決算において、大口の下水道接続があり、受益者負担金が多かったためである。  
 ○法非適用事業において、実質収支が1億4千6百万円増加(+33.7%)した。これは、収益的収入への繰入金が増加したことが主な要因である。

#### 1-1 経営状況(法適用)

(単位:百万円、%)

区分	R3	R4	前年度比	
			増減	増減率
総収益 (A)	141,422	139,950	▲ 1,473	▲ 1.0
経常収益 (B)	140,887	139,886	▲ 1,002	▲ 0.7
使用料収入	71,372	70,708	▲ 665	▲ 0.9
長期前受金戻入	35,800	35,404	▲ 396	▲ 1.1
特別利益	535	64	▲ 471	▲ 88.0
総費用 (C)	131,246	130,401	▲ 845	▲ 0.6
経常費用 (D)	131,151	130,351	▲ 800	▲ 0.6
職員給与費	4,650	4,614	▲ 36	▲ 0.8
減価償却費	74,489	74,590	101	0.1
特別損失	95	50	▲ 45	▲ 47.2
経常損益 (B-D)	9,737	9,535	▲ 202	▲ 2.1
純損益 (A-C)	10,177	9,549	▲ 628	▲ 6.2
その他未処分利益剰余金変動額	6,034	11,338	5,305	87.9
経常収支比率 (B/D×100)	107.4	107.3	▲ 0.1	-
総収支比率 (A/C×100)	107.8	107.3	▲ 0.4	-

#### 1-2 経営状況(法非適用)

(単位:百万円、%)

区分	R3	R4	前年度比	
			増減	増減率
収益的収支				
総収益	2,766	2,878	112	4.0
使用料収入	1,247	1,174	▲ 73	▲ 5.9
総費用	2,010	2,064	54	2.7
職員給与費	224	232	9	3.9
資本的収支				
資本的収入	1,666	1,558	▲ 107	▲ 6.4
地方債	383	439	56	14.7
資本的支出	2,275	2,237	▲ 38	▲ 1.7
地方債償還金	1,492	1,426	▲ 66	▲ 4.4
実質収支	432	578	146	33.7

## 2 経営指標（法適用+法非適用）

区分	R3	R4	前年度比	
			増減	増減率
汚水処理原価（円/m <sup>3</sup> ）	123.5	123.9	0.4	0.3
使用料単価（円/m <sup>3</sup> ）	114.6	114.9	0.3	0.3
経費回収率（%）	92.7	92.7	▲ 0.0	-
年間総有収水量（千m <sup>3</sup> ）	633,876	625,632	▲ 8,243	▲ 1.3
黒字事業数	96	98	2	2.1
赤字事業数	6	4	▲ 2	▲ 33.3
累積欠損金を有する事業数	5	3	▲ 2	▲ 40.0
累積欠損金（百万円）	71	50	▲ 21	▲ 29.8

- (注) 1 黒字事業数、赤字事業数は、法適用企業にあつては純損益、法非適用企業にあつては実質収支である。  
 2 累積欠損金は、法適用企業のみ対象としている。

## 3 他会計繰入金の状況（法適用+法非適用）

（単位：百万円、%）

区分	R3	R4	前年度比	
			増減	増減率
他会計繰入金	46,209	46,447	237	0.5
基準内	29,680	29,449	▲ 231	▲ 0.8
基準外	16,529	16,998	469	2.8
収益的収入への繰入金	34,145	34,495	350	1.0
基準内	25,140	25,238	98	0.4
基準外	9,005	9,257	252	2.8
資本的収入への繰入金	12,064	11,952	▲ 112	▲ 0.9
基準内	4,540	4,211	▲ 329	▲ 7.3
基準外	7,524	7,741	217	2.9



### 3. 料金収入

○料金収入は2,687億8千5百万円で、前年度に比べ38億2千5百万円減少（▲1.4%）している。これは、水道事業及び下水道事業で、年間総有収水量が減少したことや、新型コロナウイルス感染症の経済対策として料金減免を行った団体が増加したことが主な要因である。また、病院事業では外来患者及び入院患者が増加し、料金収入が増加した。

#### 地方公営企業の料金収入の状況

(単位：百万円、%)

事業	区分 年度	法適用事業			法非適用事業			合計			
		R3 (A)	R4 (B)	増減額 (B)-(A)	R3 (C)	R4 (D)	増減額 (D)-(C)	R3 (E)	R4 (F)	増減額 (F)-(E)	増減率 ((F)-(E))/(E)
水道		127,517 (84.8%)	121,595 (81.3%)	▲ 5,922	-	-	-	127,517 (84.8%)	121,595 (81.3%)	▲ 5,922	▲ 4.6
簡易水道		-	42 (27.8%)	42	41 (70.7%)	-	▲ 41	41 (70.7%)	42 (27.8%)	1	3.7
病院		69,996 (71.1%)	72,348 (73.8%)	2,353	-	-	-	69,996 (71.1%)	72,348 (73.8%)	2,353	3.4
下水道		71,372 (50.5%)	70,708 (50.5%)	▲ 665	1,247 (45.1%)	1,174 (40.8%)	▲ 73	72,619 (50.4%)	71,881 (50.3%)	▲ 738	▲ 1.0
宅地造成		-	-	-	1,656 (52.2%)	2,050 (67.6%)	395	1,656 (52.2%)	2,050 (67.6%)	395	23.8
駐車場		-	-	-	339 (70.3%)	367 (75.2%)	28	339 (70.3%)	367 (75.2%)	28	8.1
と畜場		-	-	-	82 (38.2%)	90 (37.7%)	8	82 (38.2%)	90 (37.7%)	8	9.4
市場		-	-	-	19 (17.6%)	20 (11.4%)	1	19 (17.6%)	20 (11.4%)	1	3.6
介護サービス		-	-	-	181 (15.0%)	163 (13.4%)	▲ 18	181 (15.0%)	163 (13.4%)	▲ 18	▲ 10.1
休養宿泊		161 (85.1%)	229 (93.2%)	69	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0	161 (74.5%)	229 (85.7%)	69	42.7
合計		269,045 (68.9%)	264,922 (68.3%)	▲ 4,123	3,564 (44.3%)	3,863 (48.0%)	298	272,609 (68.4%)	268,785 (67.9%)	▲ 3,825	▲ 1.4

(注) ( ) 内の数値は、総収益に占める料金収入比率である。

#### 地方公営企業の料金収入の推移

(単位：百万円、%)

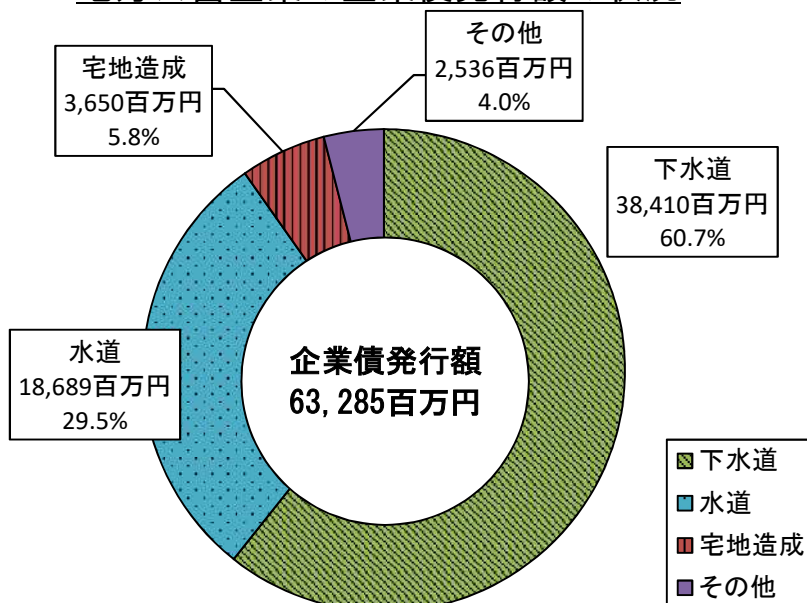
事業	年度	H30 (A)	R1	R2	R3 (B)	R4 (C)	対前年度比較		(参考)対平成30年度比較	
							増減額 (C)-(B)	増減率 ((C)-(B))/(B)	増減額 (C)-(A)	増減率 ((C)-(A))/(A)
法適用	水道	125,785	124,504	121,336	127,517	121,595	▲ 5,922	▲ 4.6	▲ 4,190	▲ 3.3
	簡易水道	-	-	-	-	42	42	皆増	42	皆増
	病院	67,830	68,957	67,034	69,996	72,348	2,353	3.4	4,518	6.7
	下水道	39,828	54,673	70,390	71,372	70,708	▲ 665	▲ 0.9	30,879	77.5
	休養宿泊	173	169	117	161	229	69	42.7	57	32.8
	小計	233,616	248,303	258,877	269,045	264,922	▲ 4,123	▲ 1.5	31,306	13.4
法非適用	下水道	31,433	15,894	1,340	1,247	1,174	▲ 73	▲ 5.9	▲ 30,259	▲ 96.3
	宅地造成	2,874	2,984	2,628	1,656	2,050	395	23.8	▲ 824	▲ 28.7
	簡易水道	48	49	38	41	-	▲ 41	皆減	▲ 48	皆減
	駐車場	408	394	322	339	367	28	8.1	▲ 42	▲ 10.2
	と畜場	87	86	86	82	90	8	9.4	2	2.7
	市場	21	20	20	19	20	1	3.6	▲ 1	▲ 2.8
	介護サービス	200	194	191	181	163	▲ 18	▲ 10.1	▲ 38	▲ 18.9
	休養宿泊	0	0	0	0	0	0		0	
	小計	35,072	19,620	4,624	3,564	3,863	298	8.4	▲ 31,209	▲ 89.0
下水道計	71,261	70,567	71,730	72,619	71,881	▲ 738	▲ 1.0	620	0.9	
休養宿泊計	173	169	117	161	229	69	42.7	57	32.8	
合計	268,688	267,923	263,501	272,609	268,785	▲ 3,825	▲ 1.4	97	0.0	

#### 4. 企業債

##### (1) 企業債発行額

○企業債発行額は632億8千3百万円で前年度と比較して、17億2千3百万円増加（+2.8%）している。  
 ○過去5年間の推移をみると、平成30年度の企業債発行額と比較して、14億6千9百万円増加（+2.4%）している。

#### 地方公営企業の企業債発行額の状況



#### 地方公営企業の企業債発行額の推移

(単位：百万円、%)

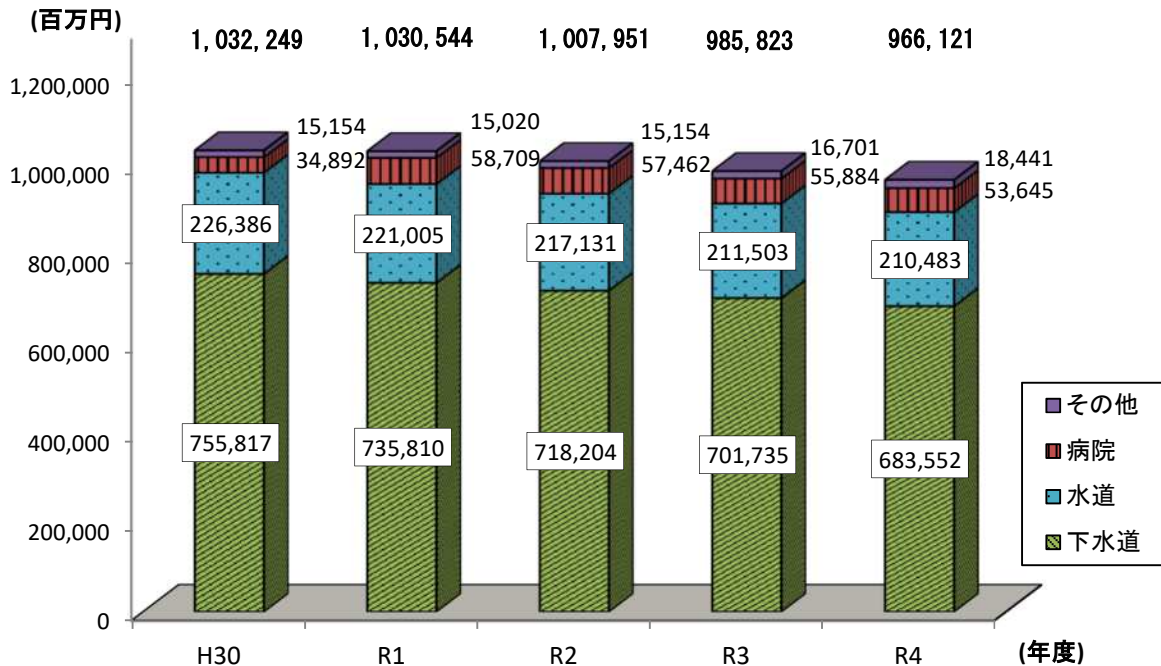
事業	年度	H30 (A)	R1	R2	R3	R4 (C)	対前年度比較		(参考) 対平成30年度比較	
							増減額 (C) - (B)	増減率 (C) - (B) / (B)	増減額 (C) - (A)	増減率 (C) - (A) / (A)
法適用	水道	12,141	13,800	15,620	14,316	18,689	▲ 4,373	30.5	▲ 6,548	53.9
	簡易水道	-	-	-	-	0	0		0	
	病院	4,539	26,255	1,200	2,610	2,263	▲ 347	▲ 13.3	▲ 2,276	▲ 50.1
	下水道	24,709	28,653	39,323	40,821	37,971	▲ 2,850	▲ 7.0	▲ 13,262	53.7
	休養宿泊	20	0	0	5	3	▲ 2	▲ 39.1	▲ 17	▲ 86.0
	小計	41,409	68,709	56,143	57,751	58,926	1,174	2.0	▲ 17,516	42.3
法非適用	下水道	18,837	9,292	555	383	439	56	14.7	▲ 18,399	▲ 97.7
	宅地造成	1,567	2,496	2,124	3,318	3,650	332	10.0	2,082	132.9
	簡易水道	0	0	0	0	-	0		0	
	駐車場	0	0	0	0	0	0		0	
	と畜場	0	0	0	16	6	▲ 11	▲ 65.6	6	
	市場	0	0	0	72	243	172	239.9	243	
	介護サービス	0	0	90	21	21	▲ 1	▲ 2.4	21	
	休養宿泊	0	0	0	0	0	0		0	
小計	20,405	11,788	2,768	3,809	4,358	548	14.4	▲ 16,047	▲ 78.6	
下水道計	43,546	37,945	39,878	41,203	38,410	▲ 2,794	▲ 6.8	▲ 5,137	▲ 11.8	
合計	61,814	80,497	58,911	61,561	63,283	1,723	2.8	1,469	2.4	

(注) 企業債発行額には、前年度同意等債で当年度収入分及び借換債を含み、当年度同意等債で未収入分は含まない。

## (2) 企業債現在高

○企業債現在高は9,661億2千1百万円で、前年度に比べ197億2百万円減少（▲2.0%）している。これは水道事業や下水道事業で償還が進んだことが主な要因である。  
○企業債残高の減少は、平成14年度から21年連続となっている。

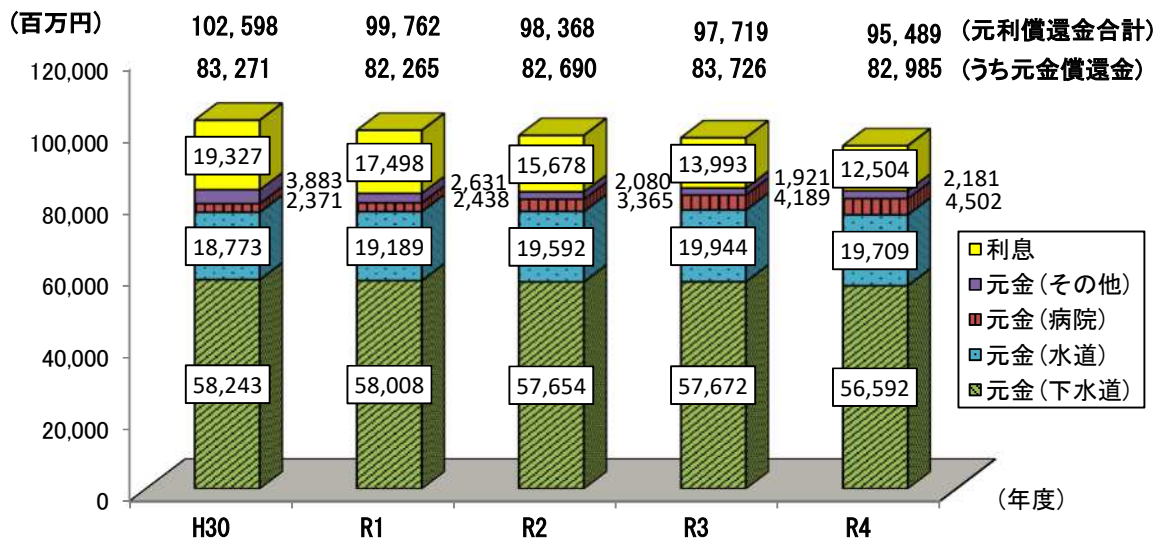
### 企業債事業別現在高の推移



## (3) 企業債元利償還金

○企業債元利償還金は954億8千9百万円で、前年度に比べ22億3千万円減少（▲2.3%）している。

### 企業債元利償還金の推移



## 5. 他会計繰入金

○他会計繰入金は692億円で、前年度に比べ1億5千5百万円増加(+0.2%)している。これは、水道事業で構成団体が負担する経費が減少したことによる他会計繰入金が増加した一方で、病院事業で新型コロナウイルス感染症の影響による減収対策としての他会計繰入金が増加したこと、下水道事業で料金減免を実施したことによる他会計繰入金が増加したことが要因である。

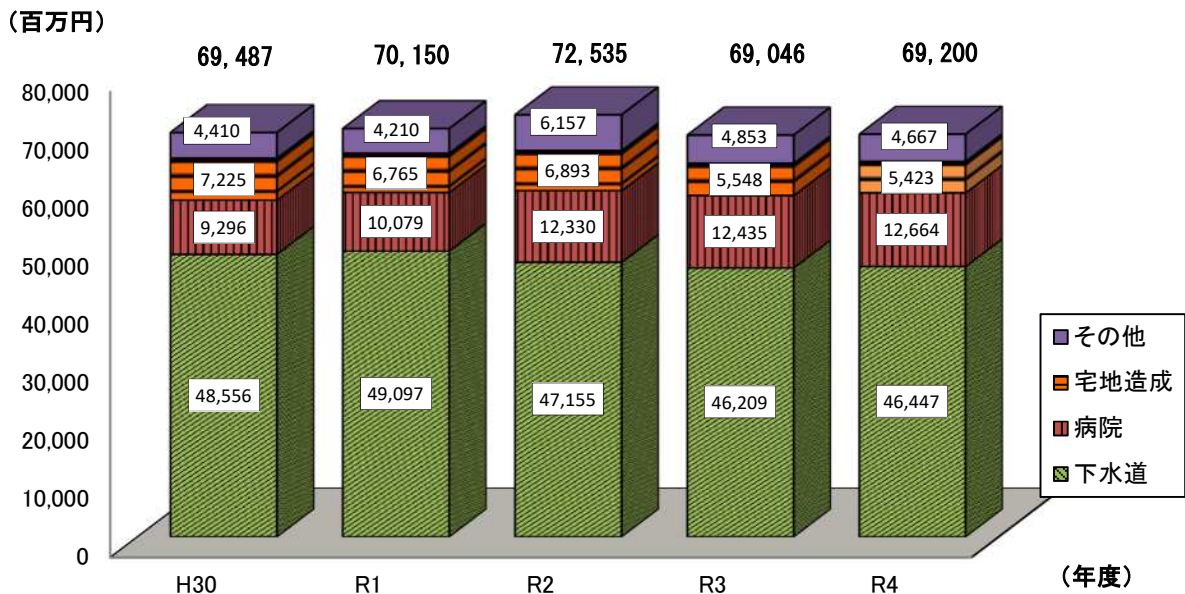
### 地方公営企業への他会計繰入金の状況

(単位：百万円、%)

事業	区分 年度	収益的収入への繰入金			資本的収入への繰入金			合計			
		R3 (A)	R4 (B)	増減額 (B)-(A)	R3 (C)	R4 (D)	増減額 (D)-(C)	R3 (E)	R4 (F)	増減額 (F)-(E)	増減率 (F)-(E)/(E)
法適用	水道	1,110 612	1,207 633	96 21	2,051 26	1,693 12	▲ 358 ▲ 14	3,161 639	2,899 646	▲ 262 7	▲ 8.3 1.1
	簡易水道	-	57 57	57 57	-	7 1	7 -	-	64 58	64 58	皆増 皆増
	病院	9,603 463	9,866 663	263 200	2,832 59	2,797 0	▲ 34 ▲ 59	12,435 523	12,664 663	229 141	1.8 26.9
	下水道	32,671 8,630	32,841 8,751	170 121	11,096 7,014	11,151 7,339	55 325	43,767 15,645	43,992 16,090	225 445	0.5 2.8
	休養宿泊	10 10	0 0	▲ 10 ▲ 10	10 10	11 11	1 1	20 20	11 11	▲ 9 ▲ 9	▲ 46.2 ▲ 46.2
	小計	43,395 9,716	43,971 10,105	577 388	15,988 7,109	15,658 7,362	▲ 329 253	59,383 16,825	59,630 17,467	247 642	0.4 3.8
	下水道	1,474 374	1,654 506	180 131	969 510	801 402	▲ 167 ▲ 108	2,443 884	2,455 908	12 24	0.5 2.7
法非適用	宅地造成	550 550	346 346	▲ 204 ▲ 204	4,998 4,998	5,077 5,077	79 79	5,548 5,548	5,423 5,423	▲ 126 ▲ 126	▲ 2.3 ▲ 2.3
	簡易水道	12 11	-	▲ 12 ▲ 11	60 54	-	▲ 60 ▲ 54	72 65	-	▲ 72 ▲ 65	皆減 皆減
	駐車場	18 18	15 15	▲ 3 ▲ 3	109 109	111 111	2 2	128 128	127 127	▲ 1 ▲ 1	▲ 0.9 ▲ 0.9
	と畜場	126 126	129 129	3 3	0 0	1 1	0 0	126 126	129 129	3 3	2.7 2.7
	市場	65 15	119 79	54 64	0 0	4 4	4 4	65 15	123 82	58 67	88.0 442.3
	介護サービス	1,013 1,013	1,033 1,033	20 20	243 243	264 264	21 21	1,256 1,256	1,297 1,297	41 41	3.3 3.3
	休養宿泊	22 22	17 17	▲ 5 ▲ 5	2 2	0 0	▲ 2 ▲ 2	24 24	17 17	▲ 7 ▲ 7	▲ 30.0 ▲ 30.0
	小計	3,281 2,130	3,313 2,124	32 ▲ 6	6,382 5,917	6,258 5,859	▲ 124 ▲ 58	9,663 8,047	9,571 7,983	▲ 92 ▲ 64	▲ 1.0 ▲ 0.8
	下水道計	34,145 9,005	34,495 9,257	350 252	12,064 7,524	11,952 7,741	▲ 112 217	46,209 16,529	46,447 16,998	237 469	0.5 2.8
	休養宿泊計	33 33	17 17	▲ 15 ▲ 15	11 11	11 11	▲ 1 ▲ 1	44 44	28 28	▲ 16 ▲ 16	▲ 37.2 ▲ 37.2
合計	46,676 11,846	47,284 12,229	608 382	22,370 13,026	21,916 13,221	▲ 453 195	69,046 24,872	69,200 25,450	155 578	0.2 2.3	

(注) 表中下段は基準外繰入金についての数値である。

### 他会計繰入金の推移

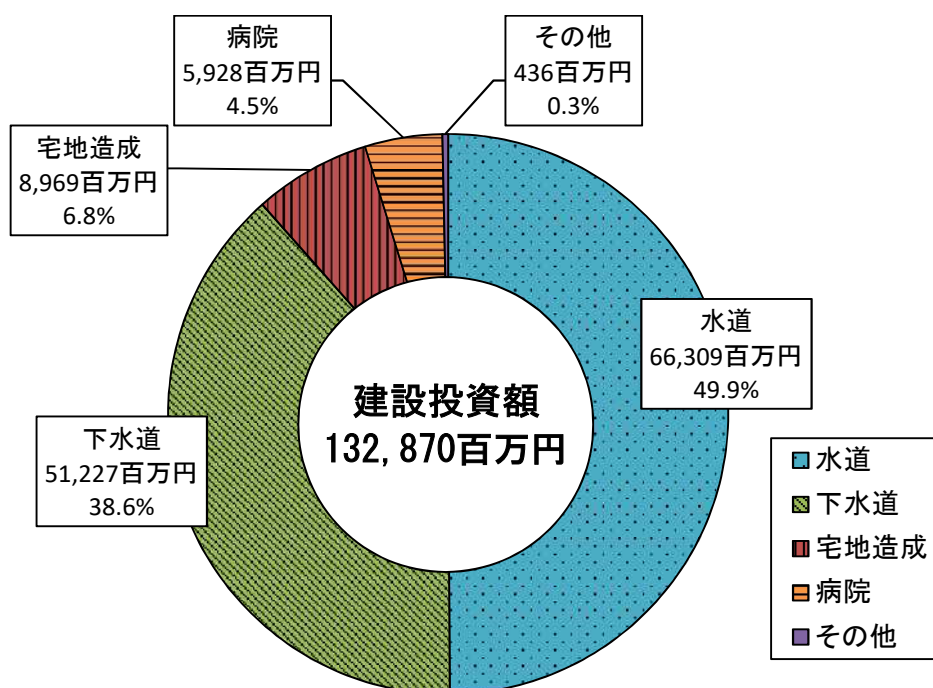


## 6. 建設投資額

○建設投資額は1,328億7千万円で、前年度に比べ40億3千5百万円増加（+3.1%）している。これは、下水道事業において、建設改良費が減少した一方で、水道事業では増加したことが主な要因である。

○過去5年間の推移をみると、平成30年度の建設投資額と比較して、40億8千6百万円増加（+3.2%）している。

### 地方公営企業の建設投資額の状況



### 地方公営企業の建設投資額の推移

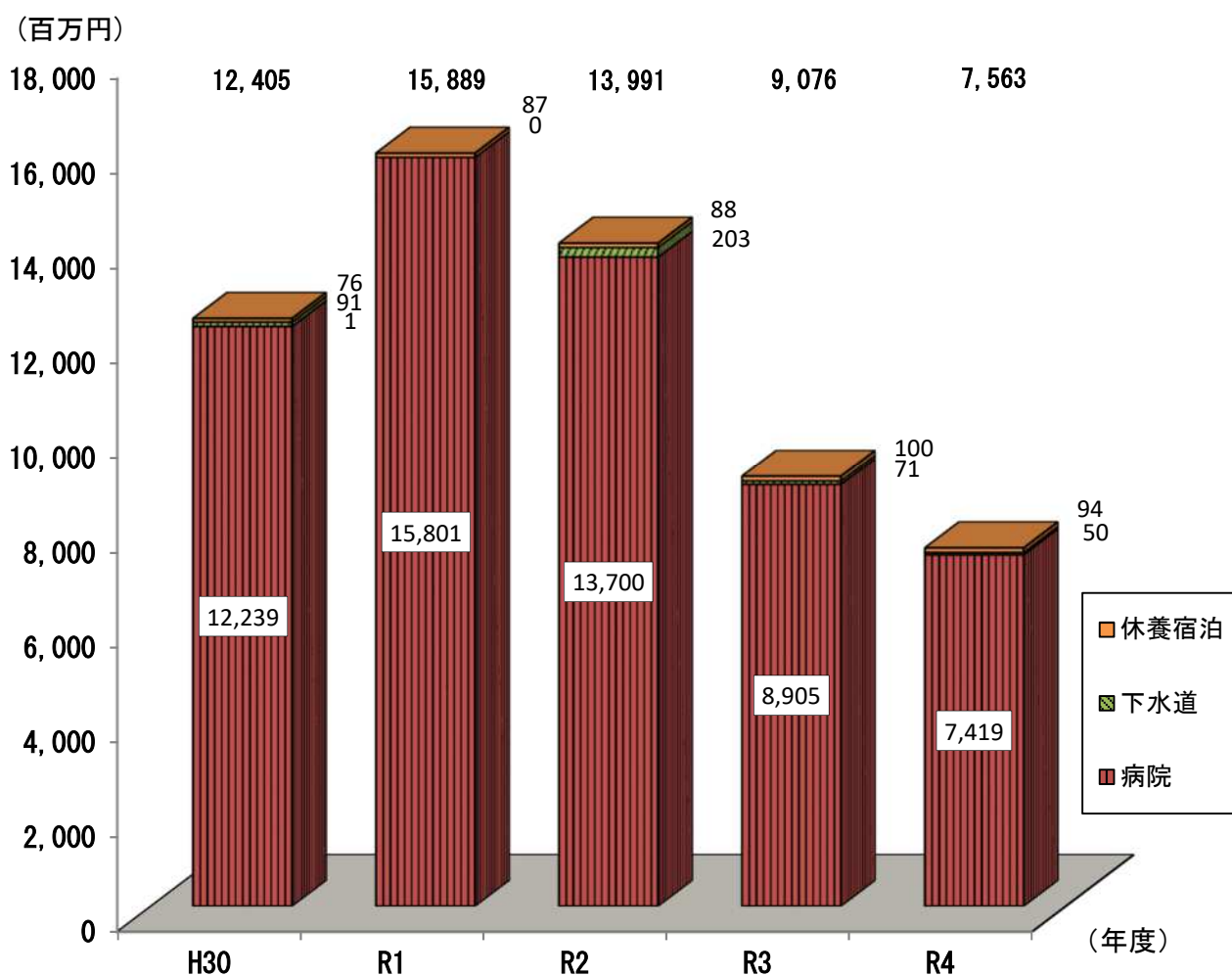
(単位：百万円、%)

事業	年度	H30 (A)	R1	R2	R3	R4 (C)	対前年度比較		(参考)対平成30年度比較	
							増減額 (C)-(B)	増減率 (C)-(B)/(B)	増減額 (C)-(A)	増減率 (C)-(A)/(A)
法適用	水道	58,379	55,048	58,853	57,011	66,309	9,298	16.3	7,929	13.6
	簡易水道	-	-	-	-	33	33	皆増	33	皆増
	病院	7,670	30,557	4,274	5,757	5,928	171	3.0	▲1,742	▲22.7
	下水道	29,421	37,633	51,787	56,853	50,421	▲6,432	▲11.3	21,000	71.4
	休養宿泊	26	0	0	5	3	▲2	▲39.1	▲23	▲89.1
	小計	95,496	123,238	114,914	119,625	122,693	3,068	2.6	27,197	28.5
法非適用	下水道	24,916	10,472	1,000	772	807	35	4.5	▲24,109	▲96.8
	宅地造成	8,300	9,707	10,368	8,154	8,969	816	10.0	670	8.1
	簡易水道	49	40	42	65	-	▲65	皆減	▲49	皆減
	駐車場	0	3	11	4	0	▲4	▲100.0	0	0.0
	と畜場	0	0	0	16	6	▲10	▲62.5	6	0.0
	市場	0	0	0	72	247	175	244.9	247	0.0
	介護サービス	23	15	136	126	148	22	17.6	125	532.2
	休養宿泊	0	0	1	1	0	▲1	▲100.0	0	0.0
小計	33,288	20,238	11,557	9,210	10,177	967	10.5	▲23,111	▲69.4	
下水道計	54,337	48,105	52,788	57,625	51,227	▲6,397	▲11.1	▲3,109	▲5.7	
休養宿泊計	26	0	1	6	3	▲3	▲51.2	▲23	▲89.1	
合計	128,784	143,476	126,471	128,835	132,870	4,035	3.1	4,086	3.2	

## 7. 累積欠損金

○累積欠損金は75億6千3百万円で、前年度に比べ15億1千3百万円減少（▲16.7%）している。これは、病院事業で欠損金が14億8千6百万円減少したことが主な要因である。

### 累積欠損金の推移



(注) 累積欠損金は、法適用企業のみ対象としている。

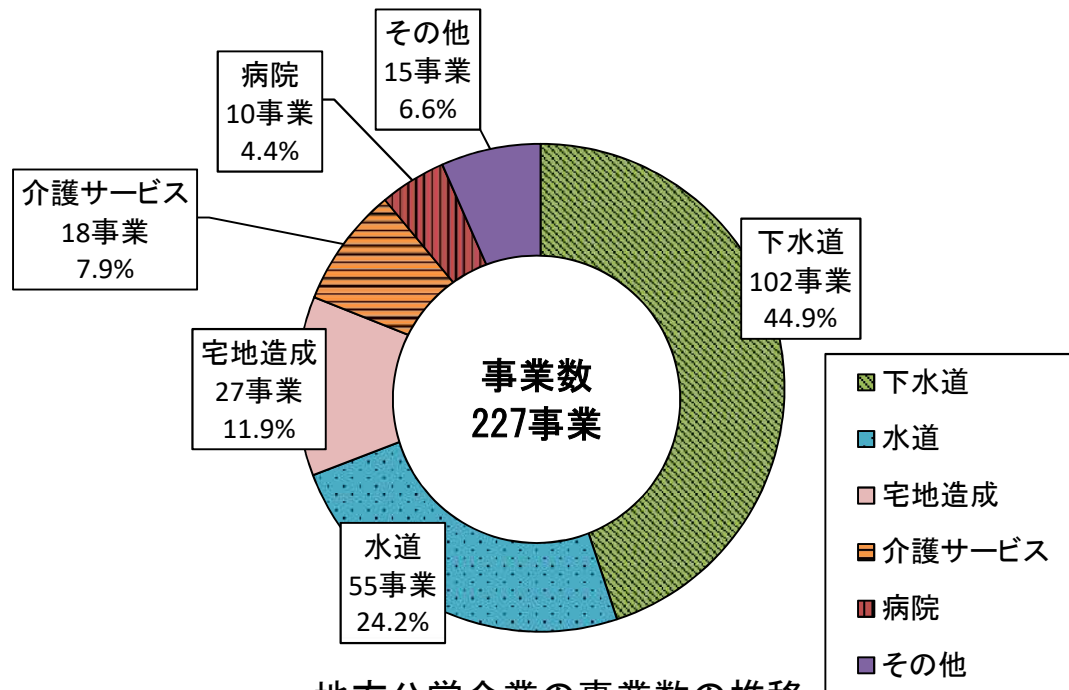
## II 参考資料

### 参考 1 事業数

○事業数は令和4年度末現在227事業で、宅地造成事業及び介護サービス事業の減少により2事業減少している。

○過去5年の推移をみると、平成30年度の事業数と比較して6事業減少（▲2.6%）している。

### 地方公営企業の事業数の状況



### 地方公営企業の事業数の推移

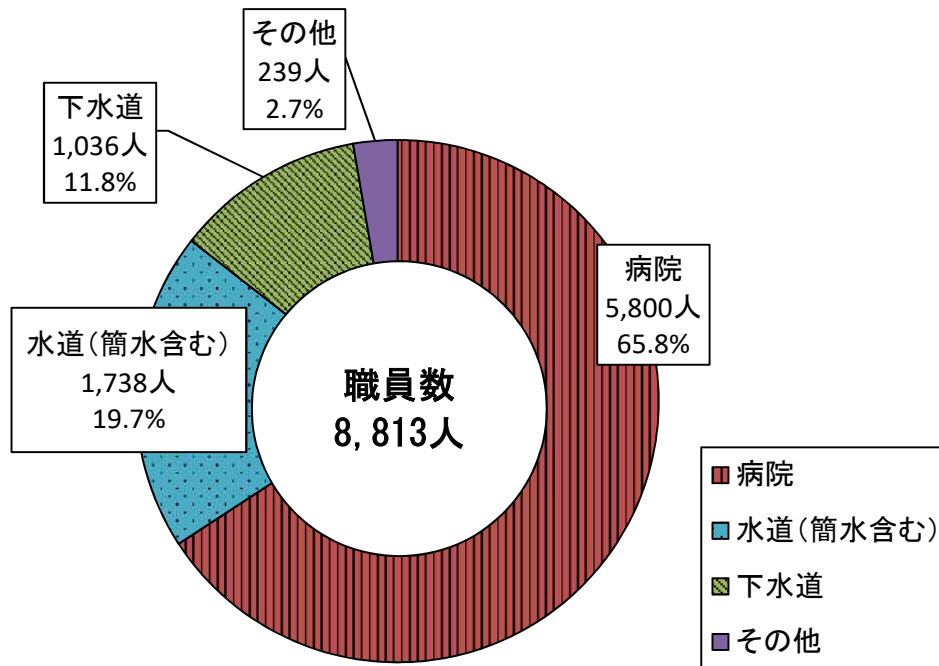
(単位：事業、%)

事業	年度	H30	R1	R2	R3	R4	対前年度比較		(参考)対平成30年度比較		
							増減数 (C)-(B)	増減率 ((C)-(B))/(B)	増減数 ((C)-(A))	増減率 ((C)-(A))/(A)	
法適用	水道	55	55	55	55	55	0	0.0	0	0.0	
	簡易水道	0	0	0	0	1	1	皆増	1	皆増	
	病院	10	10	10	10	10	0	0.0	0	0.0	
	下水道	公共	19	32	50	50	51	1	2.0	32	168.4
		特環	5	8	10	9	10	1	11.1	5	100.0
		農集	2	3	8	9	9	0	0.0	7	350.0
		特排	0	0	2	2	3	1	50.0	3	0.0
		小計	26	43	70	70	73	3	4.3	47	180.8
	休養宿泊	1	1	1	1	1	0	0.0	0	0.0	
	小計	92	109	136	136	140	4	2.9	48	52.2	
	法非適用	下水道	公共	35	22	4	4	3	▲1	▲25.0	▲32
特環			8	5	3	3	2	▲1	▲33.3	▲6	▲75.0
農集			22	21	16	15	15	0	0.0	▲7	▲31.8
特排			11	11	10	10	9	▲1	▲10.0	▲2	▲18.2
小計			76	59	33	32	29	▲3	▲9.4	▲47	▲61.8
宅地造成		30	30	28	28	27	▲1	▲3.6	▲3	▲10.0	
簡易水道		1	1	1	1	0	▲1	皆減	▲1	皆減	
駐車場		9	9	9	9	9	0	0.0	0	0.0	
と畜場		1	1	1	1	1	0	0.0	0	0.0	
市場		2	2	2	2	2	0	0.0	0	0.0	
介護サービス		21	20	19	19	18	▲1	▲5.3	▲3	▲14.3	
休養宿泊	1	1	1	1	1	0	0.0	0	0.0		
小計	141	123	94	93	87	▲6	▲6.5	▲54	▲38.3		
下水道計	102	102	103	102	102	0	0.0	0	0.0		
休養宿泊計	2	2	2	2	2	0	0.0	0	0.0		
合計	233	232	230	229	227	▲2	▲0.9	▲6	▲2.6		

## 参考2 職員数

○職員数は令和4年度末現在8,813人で、前年度に比べ74人増加（+0.8%）している。  
 ○過去5年の推移をみると、平成30年度末の職員数と比べ1,595人増加（+22.1%）している。

### 地方公営企業の職員数の状況



### 地方公営企業の職員数の推移

(単位：人、%)

事業	年度	H30 (A)	R1	R2	R3 (B)	R4 (C)	対前年度比較		(参考)対平成30年度比較	
							増減数 (C)-(B)	増減率 ((C)-(B))/(B)	増減数 (C)-(A)	増減率 ((C)-(A))/(A)
							法適用	水道	1,607	1,603
	簡易水道	-	-	-	-	2	2	皆増	2	皆増
	病院	4,395	4,404	5,630	5,735	5,800	65	1.1	1,405	32.0
	下水道	482	720	981	977	987	10	1.0	505	104.8
	休養宿泊	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0
	小計	6,484	6,727	8,356	8,456	8,525	69	0.8	2,041	31.5
法非適用	下水道	481	249	48	49	49	0	0.0	▲432	▲89.8
	宅地造成	218	220	209	197	201	4	2.0	▲17	▲7.8
	簡易水道	1	1	1	1	-	▲1	皆減	▲1	皆減
	駐車場	10	9	7	7	7	0	0.0	▲3	▲30.0
	と畜場	4	3	3	4	4	0	0.0	0	0.0
	市場	4	4	5	4	4	0	0.0	0	0.0
	介護サービス	14	13	20	19	21	2	10.5	7	50.0
	休養宿泊	2	2	2	2	2	0	0.0	0	0.0
	小計	734	501	295	283	288	5	1.8	▲446	▲60.8
	下水道計	963	969	1,029	1,026	1,036	10	1.0	73	7.6
	休養宿泊計	2	2	2	2	2	0	0.0	0	0.0
	合計	7,218	7,228	8,651	8,739	8,813	74	0.8	1,595	22.1

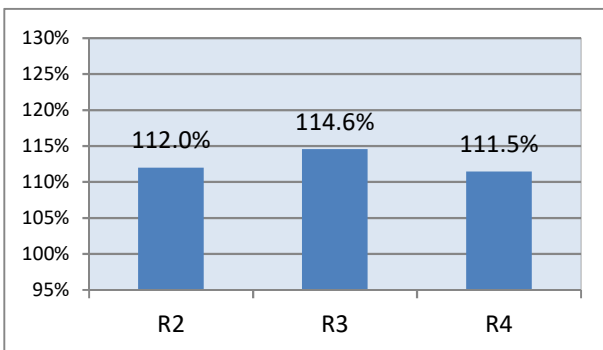


### 参考3 主要事業別経営指標の推移

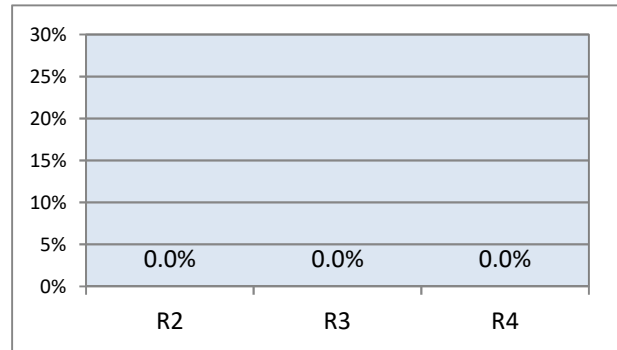
#### (1) 水道事業

- 経常収支比率は、経常費用（営業費用）等が増加したことにより、減少した。
- 累積欠損金が生じた団体は、ない。
- 料金回収率は、給水収益の減少等により、減少した。
- 流動比率は、流動資産と比較して、流動負債の増加割合が大きかったため、減少した。
- 企業債残高対給水収益比率は、企業債の償還が進む一方、給水収益の減少により増加した。
- 有形固定資産減価償却率は、減価償却累計額の増加により、増加した。

$$\text{経常収支比率(\%)} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$

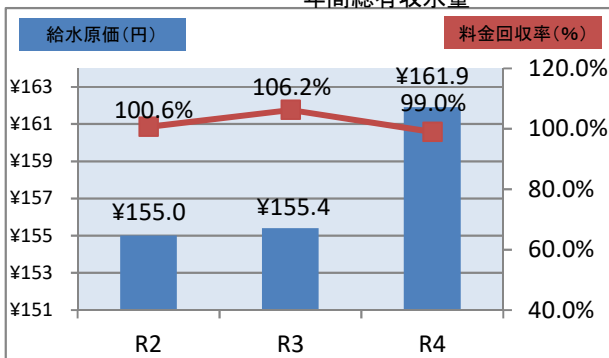


$$\text{累積欠損金比率(\%)} = \frac{\text{当年度末処理欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$$

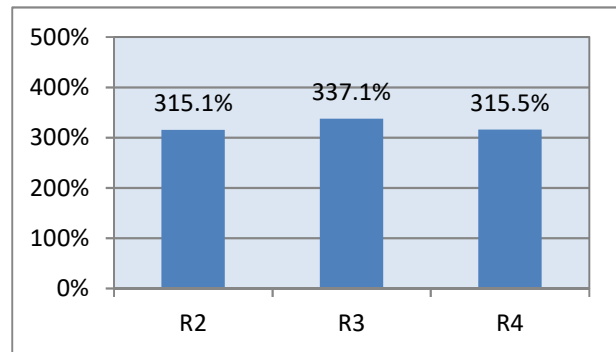


$$\text{料金回収率(\%)} = \frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$$

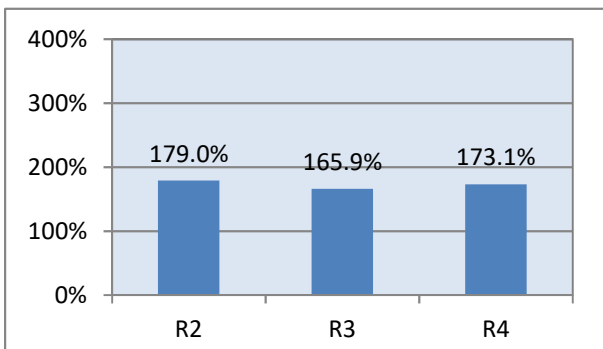
$$\text{給水原価(\円)} = \frac{\text{費用合計(長期前受金戻入を除く)}}{\text{年間総有収水量}}$$



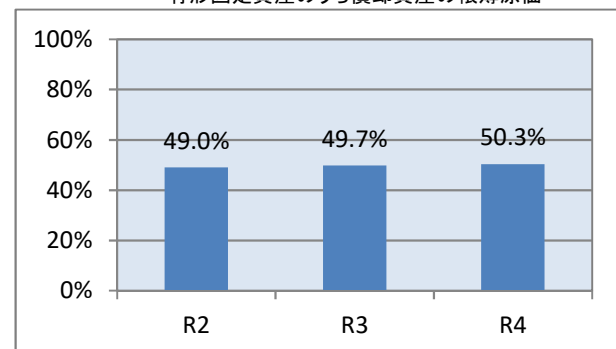
$$\text{流動比率(\%)} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$



$$\text{企業債残高対給水収益比率(\%)} = \frac{\text{企業債現在高}}{\text{給水収益}} \times 100$$



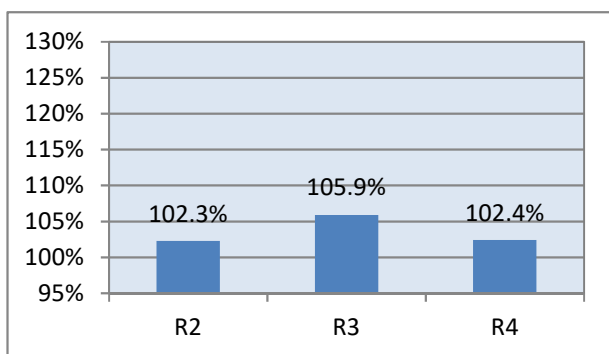
$$\text{有形固定資産減価償却率(\%)} = \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$$



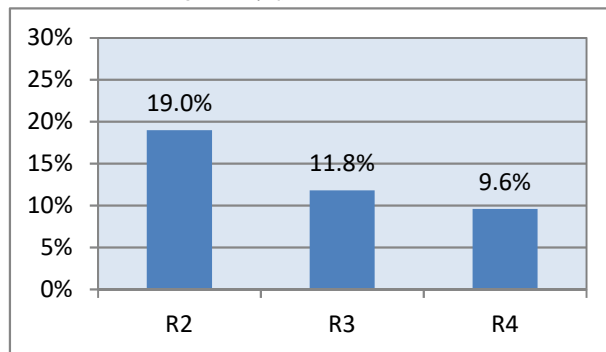
## (2) 病院事業

- 経常収支比率は、物価高騰の影響により経常費用が増加したことにより、減少した。
- 累積欠損金比率は、欠損金を有する団体が純利益を計上したことにより、減少した。
- 医業収支比率は、物価高騰の影響により医業費用が増加したことにより、減少した。
- 流動比率は、流動資産である未収金・未収収益が増加したことにより、増加した。
- 企業債残高対料金収益比率は、企業債現在高が減少したことにより、減少した。
- 有形固定資産減価償却率は、減価償却累計額の増加により、増加した。

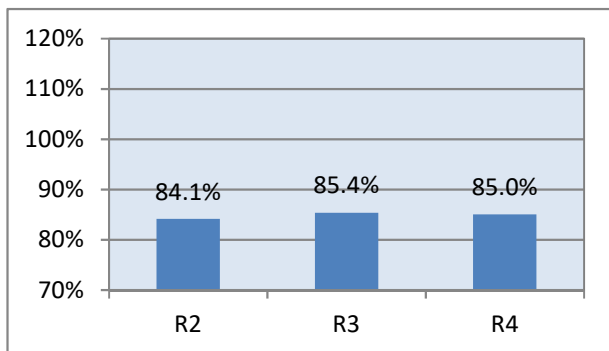
$$\text{経常収支比率(\%)} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$



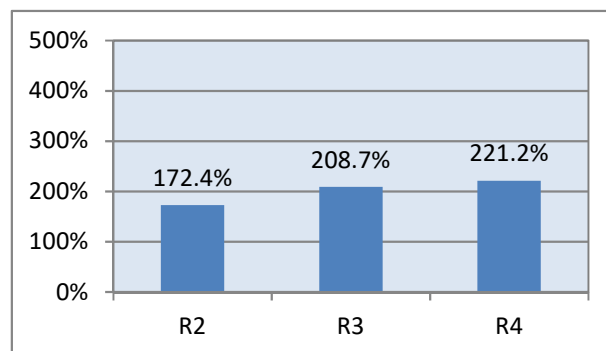
$$\text{累積欠損金比率(\%)} = \frac{\text{累積欠損金(当年度末処理欠損金)}}{\text{事業の規模(医業収益)}} \times 100$$



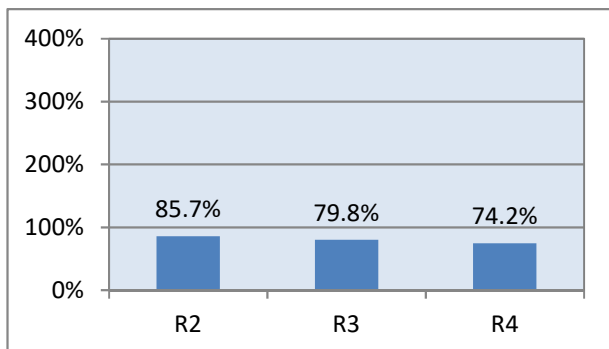
$$\text{医業収支比率(\%)} = \frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$$



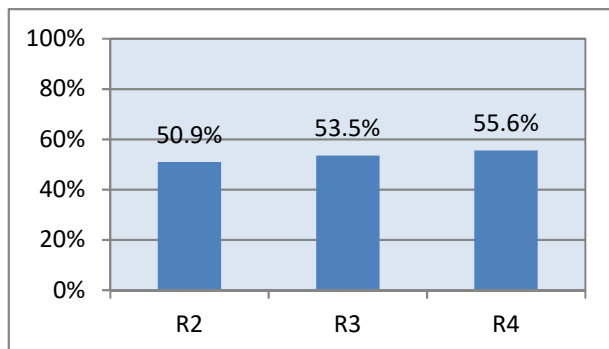
$$\text{流動比率(\%)} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$



$$\text{企業債残高対料金収益比率(\%)} = \frac{\text{企業債現在高}}{\text{料金収入}} \times 100$$



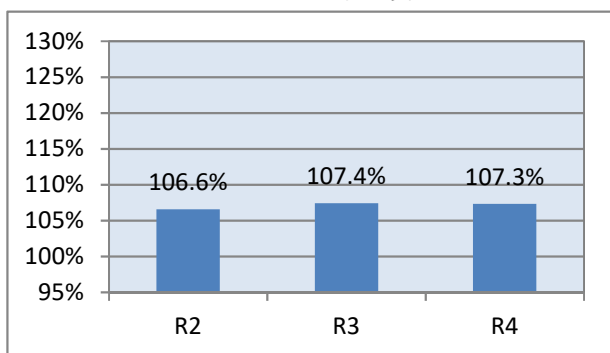
$$\text{有形固定資産減価償却率(\%)} = \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$$



### (3) 下水道事業（法適用）

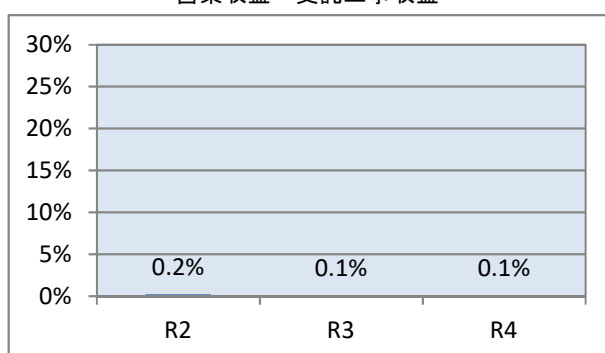
- 経常収支比率は、使用料収益の減少などにより、減少した。
- 累積欠損金比率は、前年度と同程度である。
- 経費回収率は、一部団体の下水道使用料改定などにより、増加した。
- 流動比率は、流動負債と比較して、流動資産の増加割合が大きかったため増加した。
- 企業債残高対事業規模比率は、一般会計等で負担する企業債残高の金額を精査したことにより、増加した。
- 固定資産減価償却率は、減価償却累計額の増加により、増加した。

$$\text{経常収支比率(\%)} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$



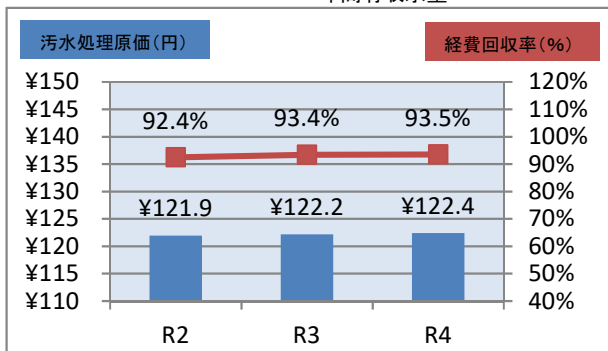
累積欠損金比率(%)

$$= \frac{\text{当年度末処理欠損金}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$$

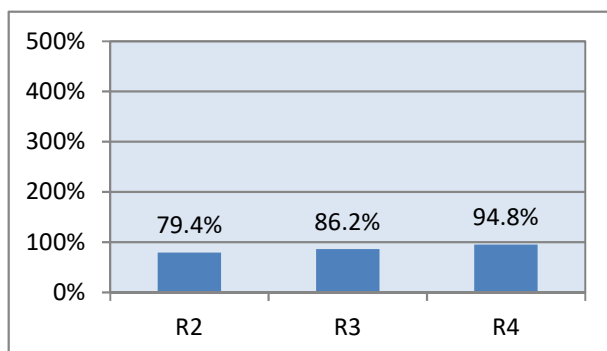


$$\text{経費回収率(\%)} = \frac{\text{下水道使用料}}{\text{污水处理費用(公費負担分を除く)}} \times 100$$

$$\text{污水处理原価(円)} = \frac{\text{污水处理費用(公費負担分を除く)}}{\text{年間有収水量}} \times 1000$$

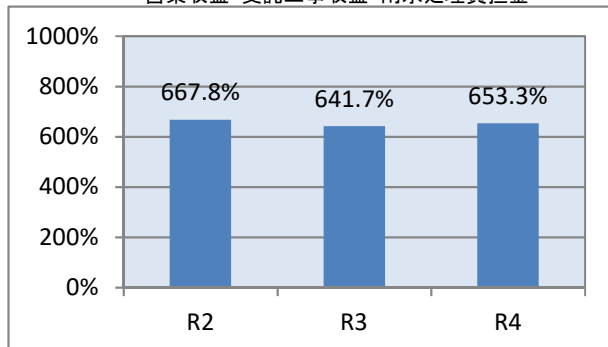


$$\text{流動比率(\%)} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$



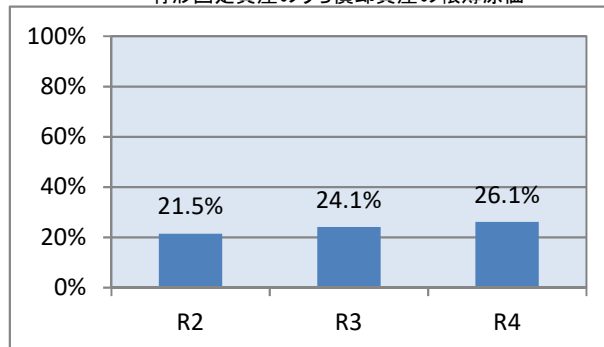
企業債残高対事業規模比率(%)

$$= \frac{\text{企業債現在高(一般会計等負担額を除く)}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}-\text{雨水処理負担金}} \times 100$$



有形固定資産減価償却率(%)

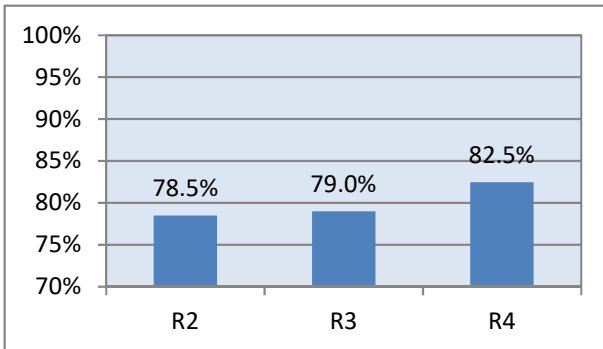
$$= \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$$



## 下水道事業（法非適用）

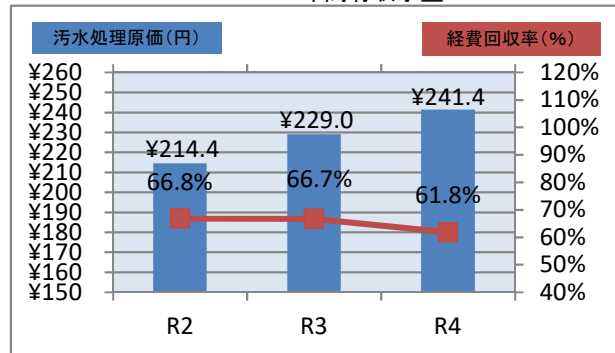
- 収益的収支比率は、繰入金の増加に伴い総収益が増加したことにより、増加した。
- 経費回収率は、下水道使用料が減少したため、減少した。
- 企業債残高対事業規模比率は、企業債現在高の減少の割合に対して営業収益の減少の割合が小さいことにより、減少した。

$$\text{収益的収支比率(\%)} = \frac{\text{総収益}}{\text{総費用} + \text{地方債償還金}} \times 100$$



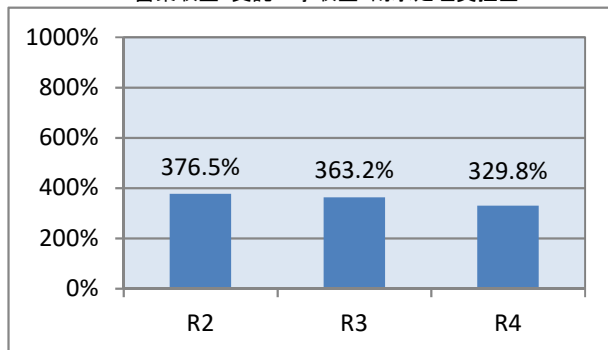
$$\text{経費回収率(\%)} = \frac{\text{下水道使用料}}{\text{污水处理費用(公費負担分を除く)}} \times 100$$

$$\text{污水处理原価(円)} = \frac{\text{污水处理費用(公費負担分を除く)}}{\text{年間有収水量}} \times 1000$$



### 企業債残高対事業規模比率(%)

$$= \frac{\text{企業債現在高(一般会計等負担額を除く)}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益} - \text{雨水処理負担金}} \times 100$$



(注) 法非適用事業について、基となる数値がない経営指標は除いている。

## 参考4 用語の定義

### (1) 公営企業

地方公共団体による、上・下水道や病院など公共の福祉を推進するための事業で、主にその経費を経営に伴う収入をもって賄うことを原則（独立採算の原則）として運営される事業をいう。

### (2) 法適用企業

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）の全部又は財務規定を適用している事業であり、経理事務を企業会計方式で行っているもの。

なお、中長期的な視点に基づく計画的な経営基盤の強化と財務マネジメント向上等に取り組むため、当該法を適用していない事業について総務省より移行の要請がされており、特に下水道事業及び簡易水道は重点事業として位置づけられている。

### (3) 法非適用企業

地方財政法施行令第46条に掲げる事業、有料道路事業、駐車場整備事業及び介護サービス事業のうち、地方公営企業法を適用していない事業であり、経理事務を官庁会計方式で行っているもの。

なお、地方公営企業決算状況調査においては、官庁会計による歳入歳出を法適用企業に準じて区分し、経常的な経営収支を収益的収支として、また、建設改良費、地方償還金及びこれに対応する財源等を資本的収支として表示している。

### (4) 県内市町村で行われている法適用事業

水道、簡易水道、病院、下水道、休養宿泊

### (5) 県内市町村で行われている法非適用事業

下水道、宅地造成、駐車場、と畜場、市場、介護サービス、休養宿泊

### (6) 収益的収支

企業の経営活動に伴い発生した料金などの収益とそれに対応する職員給与費、動力費、減価償却費など全ての費用をいう。

### (7) 資本的収支

施設の整備・拡充等の建設改良などに要する経費とそれに対応した国庫補助金や地方債などの収入をいう。

### (8) 長期前受金戻入

補助金等により取得した固定資産の減価償却又は除却を行う際に、当該固定資産の減価償却費などに補助金等の割合を乗じて得た額を収益化したもの。固定資産の取得または改良に充てるための補助金等の交付を受けた場合、長期前受金として負債（繰延収益）に計上される。その上で、固定資産の減価償却などを行う際に償却見合い分を順次収益化し損益計算書に長期前受金戻入として計上される。減価償却費をどのような財源に賄ったかを明確にしていくためのものである。

### (9) その他未処分利益剰余金変動額

主に減価積立金など利益剰余金における積立金を取り崩した額で、当該年度の損益計算書に「その他未処分利益剰余金変動額」として計上される。

### (10) 純損益

法適用企業において、総収益から総費用を差し引いた額をいう。なお、純損益の数値がプラスであれば「純利益」、マイナスであれば「純損失」と呼び、地方公営企業決算では、それぞれを黒字、赤字と呼んでいる。

※法適用企業のみ概念。法非適用企業については実質収支参照。

### (11) 実質収支

法非適用企業において、形式収支（歳入歳出差引額）から、翌年度へ繰越すべき継続費、繰越明許繰越等の財源を控除した額。実質収支がプラスであれば黒字、マイナスであれば赤字と呼んでいる。

※法非適用企業のみ概念。法適用企業については純損益参照。

### (12) 他会計繰入金

地方公共団体の一般会計又は他の特別会計から繰り入れるものをいう。一般会計において負担すべき経費については、国が繰出基準（基準内繰出）を定めており、水道事業における消火栓設置経費や下水道における雨水処理経費等、地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費等が該当する。また、各地方公共団体で独自に繰出し（基準外繰出）を行っているものもある。

### (13) 建設投資額

資本的支出における建設改良費をいう。

### (14) 累積欠損金

法適用企業において、営業活動によって損失（赤字）を生じた場合に、繰越利益剰余金、利益積立金等によってもなお補てんができなかった各事業年度の損失（赤字）額が累積したものをいう。

累積欠損金は、経常費用に占める資本費（減価償却費及び支払利息）の比率の高い事業において増大する傾向がある。このうち、減価償却費は現金支出を伴わないため、これを原因とする損失（赤字）額により生じた累積欠損金が事業全体の資金不足に直接つながるものではないが、累積欠損金が多い事業においては、より一層の収益性の向上を図るとともに、経常費用の合理化等により効率性を発揮し、経営の健全化を推進していくことが求められる。

### (15) 年間総有収水量

1年間の料金徴収の対象となった水量及び他会計等から収入のあった水量。料金水量、他水道事業への分水量、そのほか公園用水、公衆便所用水、消防用水などで、料金としては徴収しないが、他会計から維持管理費としての収入がある水量のことをいう。

- (16) **総収支比率**  
 収益的収支における収益と費用のバランスを見るものであり、次の算式で求められる。この数値が100以上の場合、収支を黒字であることを示している。法適用企業は企業会計を採用しているため、この指標により収支バランスが明らかになる。  

$$\text{総収支比率}(\%) = \text{総収益} \div \text{総費用} \times 100$$
- (17) **経常収支比率**  
 経常費用（営業費用＋営業外費用）に対する経常収益（営業収益＋営業外収益）の割合を表すものであり、次の算式で求められる。この数値が100以上の場合は単年度黒字を表すことになる。特別損益が除かれているため、企業の経常的な活動における収益性を表すものといえる。  

$$\text{経常収支比率}(\%) = \text{経常収益} \div \text{経常費用} \times 100$$
- (18) **給水原価**  
 水道事業における指標で、料金収入から回収すべき有収水量1 m<sup>3</sup>あたりの給水費用。  

$$\text{給水原価} = \text{費用合計（長期前受金戻入を除く）} \div \text{年間総有収水量}$$
- (19) **供給単価**  
 水道事業における指標で、有収水量1 m<sup>3</sup>あたりの水道料金収入。  

$$\text{供給単価} = \text{給水収益} \div \text{年間総有収水量}$$
- (20) **料金回収率**  
 水道事業における指標で、給水に要する経費について、水道料金収入からどの程度回収できているかを示す。  

$$\text{料金回収率}(\%) = \text{供給単価} \div \text{給水原価} \times 100$$
- (21) **医業収支比率**  
 病院事業における指標で、医業費用に対する医業収益の割合を示すもの。財務活動を除いた本来業務での収支をはかるもので、100%で収支が拮抗していることを表す。  

$$\text{医業収支比率}(\%) = \text{医業収益} \div \text{医業費用} \times 100$$
- (22) **一般病床利用率**  
 病院事業における指標で、年延許可一般病床数に対する年延一般病床入院患者数の割合を示すもの。一般病床がどのくらい効率的に稼働しているかを表すもので、100%に近いほど空き病床がない状態を示す。  

$$\text{一般病床利用率}(\%) = \text{年延一般病床入院患者数} \div \text{年延許可一般病床数} \times 100$$
- (23) **汚水処理原価**  
 下水道事業における指標で、下水道使用料から回収すべき有収水量1 m<sup>3</sup>あたりの汚水処理費用。  

$$\text{汚水処理原価} = \text{汚水処理費用（公費負担分を除く）} \div \text{年間総有収水量}$$
- (24) **使用料単価**  
 下水道事業における指標で、有収水量1 m<sup>3</sup>あたりの下水道使用料収入。  

$$\text{使用料単価} = \text{下水道使用料} \div \text{年間総有収水量}$$
- (25) **経費回収率**  
 下水道事業における指標で、汚水処理に要する経費について、下水道使用料からどの程度回収できているかを示す。  

$$\text{経費回収率}(\%) = \text{使用料単価} \div \text{汚水処理費用（公費負担分を除く）} \times 100$$
- (26) **累積欠損金比率**  
 営業収益に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した損失のこと）の状況を表す。  

$$\text{累積欠損金比率}(\%) = \text{累積欠損金} \div \text{事業規模} \times 100$$
- (27) **流動比率**  
 短期的な債務に対する支払能力を表す。  

$$\text{流動比率}(\%) = \text{流動資産} \div \text{流動負債} \times 100$$
- (28) **企業債残高対給水収益比率**  
 水道事業における指標で、給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す。  

$$\text{企業債残高対給水収益比率}(\%) = \text{企業債現在高} \div \text{給水収益} \times 100$$
- (29) **企業債残高対料金収益比率**  
 病院事業における指標で、料金収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す。  

$$\text{企業債残高対料金収益比率}(\%) = \text{企業債現在高} \div \text{料金収入} \times 100$$
- (30) **企業債残高対事業規模比率**  
 下水道事業における指標で、料金収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す。  

$$\text{企業債残高対事業規模比率}(\%) = \text{企業債現在高（一般会計等負担額を除く）} \div (\text{営業収益} - \text{受託工事収益} - \text{雨水処理負担金}) \times 100$$
- (31) **有形固定資産減価償却率**  
 有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示す。  

$$\text{有形固定資産減価償却率}(\%) = \text{有形固定資産減価償却累計額} \div \text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価} \times 100$$
- (32) **収益的収支比率**  
 法非適用企業における指標で、料金収入や一般会計からの繰入金等の総収益で、総費用に地方債償還金を加えた費用をどの程度賄えているかを表す。  

$$\text{収益的収支比率}(\%) = \text{総収益} \div (\text{総費用} + \text{地方債償還金}) \times 100$$